

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月24日
【事業年度】	第43期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
【会社名】	曾田香料株式会社
【英訳名】	Soda Aromatic Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 澤田 定秀
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋本町四丁目15番9号 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」 で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋堀留町二丁目2番1号(本社事務所)
【電話番号】	03（5645）7340
【事務連絡者氏名】	取締役管理部門長 亀井 暢之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (百万円)	16,833	15,867	14,534	15,744	16,370
経常利益 (百万円)	1,523	1,389	1,067	1,790	1,658
当期純利益 (百万円)	926	693	614	1,020	874
包括利益 (百万円)	878	728	853	1,631	1,590
純資産額 (百万円)	13,035	13,614	14,567	16,079	17,471
総資産額 (百万円)	18,856	19,156	19,696	21,919	22,563
1株当たり純資産額 (円)	1,281.25	1,336.40	1,398.47	1,527.34	1,646.53
1株当たり当期純利益金額 (円)	92.66	69.40	61.47	102.10	87.44
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	67.9	69.7	71.0	69.7	72.9
自己資本利益率 (%)	7.4	5.3	4.5	7.0	5.5
株価収益率 (倍)	7.3	10.0	11.2	10.3	13.0
営業活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	2,219	905	1,785	1,703	1,238
投資活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	△393	△329	△450	△1,679	△1,635
財務活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	△439	△287	60	△178	△249
現金及び現金同等物の期末 残高 (百万円)	4,956	5,242	6,689	6,777	6,203
従業員数 (人)	403	414	415	435	454
(外、平均臨時雇用者数)		(46)	(41)	(44)	(40)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第39期の従業員数については臨時雇用者数の重要性が低かったため、年間平均臨時雇用者数を記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月
売上高 (百万円)	15,322	14,364	13,080	13,127	13,283
経常利益 (百万円)	1,267	1,139	899	1,362	1,028
当期純利益 (百万円)	830	640	531	894	673
資本金 (百万円)	1,490	1,490	1,490	1,490	1,490
発行済株式総数 (千株)	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
純資産額 (百万円)	12,150	12,666	13,118	13,884	14,581
総資産額 (百万円)	17,531	17,734	17,871	18,936	19,001
1株当たり純資産額 (円)	1,215.46	1,267.13	1,312.29	1,388.99	1,458.68
1株当たり配当額 (円)	14.00	14.00	14.00	17.00	23.00
(内 1株当たり中間配当額)	(7.00)	(7.00)	(7.00)	(8.00)	(9.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	83.07	64.12	53.18	89.47	67.37
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	69.3	71.4	73.4	73.3	76.7
自己資本利益率 (%)	7.0	5.2	4.1	6.6	4.7
株価収益率 (倍)	8.2	10.8	13.0	11.7	16.9
配当性向 (%)	16.9	21.8	26.3	19.0	34.1
従業員数 (人)	290	292	288	300	312
(外、平均臨時雇用者数)	(33)	(41)	(35)	(37)	(36)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

当社の創業は、大正4年4月に曾田政治が、東京市日本橋区（現東京都中央区）に香料商を開業したのが始まりであります。その後、昭和16年9月に当社の前身である旧曾田香料株式会社が東京市日本橋区に設立されました。

年月	事項
昭和47年9月	香料の製造、販売を目的として、東京都中央区日本橋本町四丁目14番地4号にエム、エス香料株式会社（資本金2億円）を設立し、旧曾田香料株式会社の営業部門を引き継ぐ。
昭和47年10月	エム、エス香料株式会社を曾田香料株式会社と商号変更し、東レ株式会社・三井物産株式会社とジョイントベンチャー方式により提携。
昭和49年8月	羽田工場（東京都大田区）より合成香料の製造を野田工場（千葉県野田市）に移転し、羽田工場を閉鎖。
昭和49年11月	野田工場内に事務棟・研究棟を新設し、中央研究所を移転。
昭和49年12月	千葉県野田市に野田支社を開設し、野田工場・中央研究所を統括。
昭和51年7月	東京都中央区日本橋本町に子会社株式会社箕輪香料〔現株式会社ソダアクト(現・連結子会社)〕を設立。
昭和54年10月	岡山工場を岡山事業所に呼称変更。
昭和59年9月	台湾において遠東香料(股)及び台湾曾田香料(股)の株式50%を取得。
昭和60年2月	東京都中央区日本橋に岡山化学工業株式会社(現・連結子会社)を設立。
昭和62年6月	株式会社箕輪香料を株式会社ソダアクトに商号変更し、東京都千代田区岩本町に移転。
平成元年7月	大阪営業所を大阪支店に昇格。
平成2年9月	大阪市中央区南船場に子会社株式会社ソダコスモ（資本金1,000万円）を設立。
平成4年1月	福島県郡山市片平町に郡山工場を開設し、由比工場（静岡県庵原郡由比町）より食品香料の製造を移転し、由比工場を閉鎖。
平成6年10月	岡山事業所を廃止、着臭剤等の製造を岡山化学工業株式会社岡山工場に委託。
平成9年7月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成10年10月	株式会社ソダアクトと株式会社ソダコスモを合併、存続会社を株式会社ソダアクト（資本金2,000万円）とする。
平成11年3月	東レ株式会社の当社株式保有割合が50.01%となり、当社は同社の子会社となる。
平成11年12月	連結子会社ソダアクトは、東京都中央区日本橋に移転。
平成16年6月	三井物産株式会社の当社株式保有割合が15%となり、当社は同社の関連会社となる。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成20年10月	株式の追加取得により、台湾曾田香料(股)は連結子会社となる。
平成21年4月	曾田香料（昆山）有限公司を連結の範囲に含める。
平成25年3月	曾田香料（昆山）有限公司は新工場設立のための増資により、資本金が8百万RMBから73百万RMBとなる。

3【事業の内容】

当社グループは、当社（曾田香料株式会社）及び親会社（東レ株式会社）、子会社6社、その他の関係会社1社により構成されており、調合香料及び合成香料・ケミカル製品の製造並びに販売を主な事業内容としております。

当社グループの主な事業内容及び事業系統図は以下のとおりであります。

（1）調合香料事業

化粧品、シャンプー等に用いられるフレグランス、飲料・菓子等に用いられるフレーバーの製造・販売を当社が行っております。

（2）合成香料・ケミカル事業

合成香料、ケミカル製品の製造・販売を当社が行うほか、子会社の岡山化学工業(株)が当社からの受託製造を行っております。

（3）海外事業

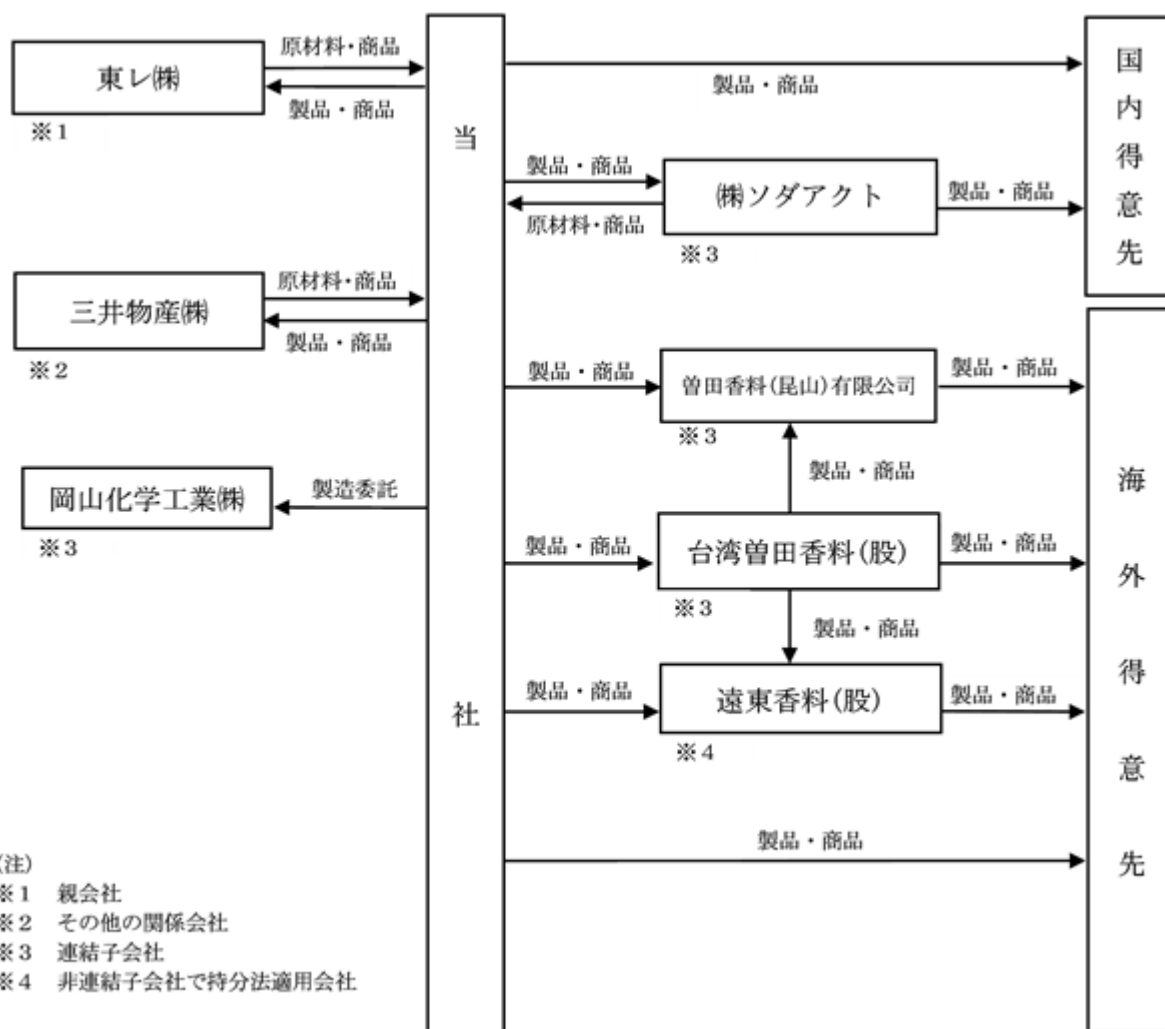
アジア地域において、各種香料の製造・販売を子会社の台湾曾田香料股份有限公司、曾田香料（昆山）有限公司が行っており、他1社は各種香料の販売を行っております。

（4）その他

主に当社が製造した各種香料の国内向け販売を子会社の(株)ソダアクトが行っております。

事業系統図

以上の事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

(1) 親会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の被 所有割合 (%)	関係内容
東レ株式会社 (注)	東京都 中央区	147,873	繊維、プラスチック・ケミカル、情報通信材料・機器、炭素繊維複合材料、その他の製造及び販売	被所有 50.03	当社は製品・商品を販売し、同社より原材料・商品を仕入れている。 役員の兼任…有

(注) 有価証券報告書を提出しております。

(2) 連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所 有割合 (%)	関係内容
岡山化学工業株式会社	東京都 中央区	10 百万円	各種香料等の受託製造	100	当社製品の製造。なお当社所有の建物及び設備を賃借している。 役員の兼任…有
株式会社ソダアクト	東京都 中央区	20 百万円	各種香料の販売	100	当社は製品・商品を販売し、同社より原材料・商品を仕入れている。 役員の兼任…有
台湾曾田香料股份有限公司	中華民国 台北市	50 百万NT\$	各種香料の製造及び販売	66.03	当社は製品・商品を販売している。 役員の兼任…有
曾田香料（昆山）有限公司 (注) 2	中国江蘇 省昆山市	73 百万RMB	各種香料の製造及び販売	76.22 (19.98)	当社は製品・商品を販売している。 役員の兼任…有
その他1社					

(注) 1. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 曾田香料（昆山）有限公司については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	2,516百万円
	(2) 経常利益	480百万円
	(3) 当期純利益	353百万円
	(4) 純資産額	2,824百万円
	(5) 総資産額	3,914百万円

(3) その他の関係会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の被 所有割合 (%)	関係内容
三井物産株式会社 (注)	東京都千 代田区	341,481	総合商社	被所有 15.00	当社は製品・商品を販売し、同社より原材料・商品を仕入れている。 役員の兼任…無

(注) 有価証券報告書を提出しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）	
調合香料事業	201	(21)
合成香料・ケミカル事業	103	(3)
海外事業	93	(1)
報告セグメント計	397	(25)
その他	4	(2)
全社（共通）	53	(13)
合計	454	(40)

（注）1．従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時従業員数（パートタイマー、嘱託契約、顧問契約の従業員を含み、派遣社員は除く。）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

2．全社（共通）として記載されている従業員数は、主に管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
312 (36)	39.5	15.0	6,857,356

セグメントの名称	従業員数（人）	
調合香料事業	201	(21)
合成香料・ケミカル事業	58	(2)
報告セグメント計	259	(23)
全社（共通）	53	(13)
合計	312	(36)

（注）1．従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時従業員数（パートタイマー、嘱託契約、顧問契約の従業員を含み、派遣社員は除く。）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

2．平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3．全社（共通）として記載されている従業員数は、主に管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社には、U Aゼンセン曾田香料労働組合（組合員数219人）があり、U Aゼンセンに加盟しております。

なお、労使関係は円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、消費増税後の落ち込みから持ち直し、輸出・生産の増加により企業収益が回復するなか、設備投資にも回復の動きが見られます。また雇用・所得環境の改善を背景に個人消費も緩やかな回復を続けております。今後、米国の景気回復を中心に海外経済は緩やかながらも回復が続けるとみられ、日本経済も回復基調を維持していくと期待されますが、中国経済の減速や原油価格下落による資源国経済の落ち込み等の世界経済への影響などが懸念され、企業の経営環境は不透明な状況にあります。

香料ユーザーの製品市場においては、円安による輸入原料価格高騰の中、消費者の低価格志向を背景とした製品価格の低下とコンビニコーヒーに代表される新たな競合品の台頭などの競争激化に加え、主要購買層である若年層の減少等もあり、国内香料市場は依然として厳しい状況にあります。

このような状況下、当社グループは収益改善に努め、生産・販売・研究・開発が一体となって、製品開発における顧客ニーズへの対応力を強化してまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高につきましては、調合香料事業は前年比減収となりましたが、合成香料・ケミカル事業は、輸出が主体の合成香料は減収となりましたが、ケミカル製品等の売上増により前年比増収となり、また中国市場を主力とする海外事業が大幅な増収となったことにより、売上高は前連結会計年度比 4.0%増加して16,370百万円となりました。

利益につきましては、海外事業の増収効果はありましたが、調合香料と合成香料の販売減等により、営業利益は1,541百万円（前連結会計年度比 12.7%減）、経常利益は1,658百万円（同 7.4%減）となり、当期純利益は874百万円（同 14.4%減）となりました。

主要なセグメントの売上高につきましては、国内事業のうち、フレグランスとフレーバーの調合香料事業は、夏の天候不順や消費減退の影響等により、前連結会計年度比1.5%減の7,482百万円となりました。合成香料・ケミカル事業は、輸出が中心である合成香料の売上高が、競争激化により減収となりましたが、ケミカル製品は一部製品が生産設備の改修工事の影響を受けた前年と比べ売上増となり、前連結会計年度比5.2%増の4,541百万円となりました。また、海外事業は中国でのフレーバーの販売増により大幅増収となったことにより、前連結会計年度比24.4%増の3,101百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して、574百万円減少し、6,203百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1,238百万円（前連結会計年度比 464百万円の減少）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が1,633百万円、減価償却費が599百万円、たな卸資産の増加が211百万円、法人税等の支払額が696百万円となったこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1,635百万円（同 44百万円の支出減）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出（1,512百万円）及び無形固定資産の取得による支出（91百万円）によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は 249百万円（同 71百万円の支出増）となりました。これは主に配当金の支払い（229百万円）によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比 (%)
調合香料事業 (百万円)	5,787	91.7
合成香料・ケミカル事業 (百万円)	4,566	110.0
海外事業 (百万円)	2,904	127.3
報告セグメント計 (百万円)	13,259	104.0
その他 (百万円)	—	—
合計 (百万円)	13,259	104.0

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 連結会社間の取引が複雑で、生産高を正確に把握することは困難なため、概算値で表示しております。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
調合香料事業	7,518	99.3	320	113.0
合成香料・ケミカル事業	4,555	106.8	68	126.4
海外事業	3,062	120.1	50	56.1
報告セグメント計	15,136	105.2	439	102.8
その他	1,230	90.4	46	75.0
合計	16,366	103.9	485	99.2

(注) 金額は販売価格で表示しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比 (%)
調合香料事業 (百万円)	7,482	98.5
合成香料・ケミカル事業 (百万円)	4,541	105.2
海外事業 (百万円)	3,101	124.4
報告セグメント計 (百万円)	15,124	105.0
その他 (百万円)	1,245	93.0
合計 (百万円)	16,370	104.0

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

香料業界は、国内では少子高齢化が進行する中で、ユーザーの最終製品市場（化粧品・食品）の成熟化もあり、今後はトータル需要の減少が予想され、厳しい経営環境が続くものと思われます。他方、消費者の食に対する安全・健康志向が高まり、高品質・高機能製品への欲求が強まっており、新製品開発力が強く求められています。

このような環境下、当社グループは国内のシェアアップを図るため、「攻めの経営」を基本方針に、ターゲットの明確化を行い、高付加価値調合香料や機能性香料素材の開発に取り組み、顧客ニーズに対応した魅力ある新製品のスピーディーな開発と提案に努め、販売を加速してまいります。また合成香料・ケミカル製品については、高付加価値製品の開発と更なるコストダウンによる国際競争力の強化に努め、販売・生産量の確保を図ってまいります。

生産では安全・防災・環境保全に努めるとともに、比例費、製造固定費、営業固定費のすべての領域に亘って費用削減を進め、トータルコスト競争力を強化してまいります。そしてキャッシュ・フロー経営を強化するため、設備投資については適正規模を十分に考慮した効率的な設備投資を実施します。また、在庫管理を強化し、在庫水準の改善を図ってまいります。

品質管理では、消費者・顧客に対してより安全・安心な製品を提供するため、品質保証部を中心とした全社一元的な品質保証体制で臨んでおり、その強化と運営の徹底を図ります。そして、製品の安全確保と製造現場での環境整備にも徹底的に取り組んでまいります。

海外展開では、中国の「曾田香料（昆山）有限公司」を拠点に、現地での生産・販売体制を強化し、急速に需要が拡大している中国市場での事業拡大を推進するとともに、今後の発展が期待される東南アジア市場、特にイスラム圏の開拓に注力してまいります。

また、これらの成長戦略と事業構造改革を強力に推進するため、人材の育成と社員の意識改革を更に推し進め、創造力あふれる組織風土の醸成と組織の活性化に取り組んでまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの業績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に充分努める所存であります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

- ① 当社グループの主力製品であるフレーバーについては、需要期の夏場などに天候不順（冷夏等）が生じることがあります。この場合、売上高及び収益等に影響を受ける場合があります。
- ② 当社グループは、生産活動の中断により生じる被害を最小限に抑えるため、製造設備に対し定期的な防災点検や安全のための設備投資を行っています。しかしながら、突発的に発生する災害や地震等の天災、不慮の事故等の影響で、製造設備等が被害を被った場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。
- ③ 当社グループは積極的に海外展開を進めているため、為替相場の変動によっては、海外売上高及び収益等に影響を受ける場合があります。
- ④ 当社グループはグローバルな営業活動を展開しており、特に東アジア市場に注力しております。今後特定国の経済情勢や政治的な変動、法律・規制の変更等により、当社グループの業績に影響を受ける場合があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは、益々多様化する消費者ニーズ・ユーザーニーズに的確・迅速に対応するため、研究開発体制を強化し、各種香料並びに関連製品の開発と提供を行っております。

新製品の開発や得意先の依頼に対しては、研究開発部門と事業部門のフレグランス開発部、フレーバー開発部とが一体となり対応し、最終消費者に満足いただける製品の提供を目指し、積極的に提案活動を行っております。

当連結会計年度における研究・開発関連部署の概要は、次の通りであります。なお、研究開発費の総額は、1,044百万円となっております。

(1) フレグランス開発部

当部では、香水、化粧品、ヘアケア製品、ボディケア製品、洗剤、柔軟剤、芳香剤などに使用される各種フレグランス香料を開発しています。

製品カテゴリー毎に蓄積された調香技術、経験と客観的な調査に基づいた評価技術、常に更新されている香料原料の素材データベース、継続的な市場商品のマーケティング調査などの融合によって、市場ニーズにマッチした、高い品質の香料を開発しています。技術向上のためには、社内の研究開発部署間のさらなる連携強化に取り組んでいるのと同時に、社外の大学や国内外の企業など、外部研究機関とも積極的に連携しながら、香料の機能性研究、新規素材開発、新規用途開発を行っています。

製品開発においては、香料の安全性確保を最優先に、関連法令や各種安全性規制を遵守しています。

今後もより安全で、より魅力的なフレグランス香料の開発を推進してまいります。

(2) フレーバー開発部

当部は、飲料、乳製品、菓子、調味食品等に使用されるフレーバーを開発しております。

当部は、最終製品カテゴリー別の開発体制を採用しており、市場ニーズに対応したフレーバー調合技術の更なる向上、当社独自の評価技術の活用、新素材の活用及びアプリケーション技術の向上などこれまで培ってきた技術の応用・展開に努め、「香り」「風味」「コスト」を重視したフレーバーの開発を推進しております。特に、コーヒー、紅茶、果実飲料用香料については、安定性に優れ、より天然に近い「香り」を有した特徴あるフレーバーを開発しております。乳製品用香料については、自社開発した各種の乳素材を組み合わせることにより、自然な「香り」や「味」を有したフレーバーを開発しております。また、製品開発に当たっては「食の安全性」の確保を最優先としております。

今後も「安全・安心」「健康」「おいしさ」を合わせ持った嗜好性の高いフレーバーの開発を推進してまいります。

(3) 研究開発部門

当部門は合成香料、天然物に関する素材の研究開発と、香料並びにその関連物質の分析研究を行っております。

① 素材の研究開発

多様化、高度化する消費者並びに顧客ニーズに対応すべく、当社で発見された天然物等に含まれる有用成分を調合香料素材や機能性素材として活用すべく検討しております。

天然物からは当社独自の加工技術を用いて様々な高力価かつ安定性に優れる素材が得られており、これらは当社調合香料の特徴付与に大きな役割を果たしております。また、当社に於いて天然物から新たに発見された有用香気成分は、当社が培ってきた合成技術により製法を確立するとともに、その用途開発も進めております。

一方、当社の既存合成香料であるラクトン並びに大環状ムスク等に関しても、グローバル市場での競争激化に対応するため、コストダウンと高品質化の研究を継続的に行っております。

② 分析研究

各種の天然物、加工食品、化粧品等を対象とした揮発性並びに難揮発性成分の分析研究、新規分析技術の開発を進めております。うち、重点的に行っているのが畜産・水産物、果実、花等の天然物や、コーヒー、紅茶等に代表される嗜好食品の香気成分研究です。特に微量に存在する特徴香気成分については、成分間の相互作用が評価できる当社独自の分析技術である“Orthonasal-AROMATCH”や“Retronasal-AROMATCH”等によりその香气的価値を解明し、香料の調合や新規合成香料の開発に活用しております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態および経営成績の分析は、以下のとおりであります。

(1) 財政状態の分析

(資産)

当連結会計年度末の資産の残高は、前連結会計年度末と比較して643百万円増加し、22,563百万円となりました。主な内容は、現金及び預金の減少574百万円、受取手形及び売掛金の増加116百万円、たな卸資産の増加252百万円、固定資産の増加886百万円であります。

(負債)

当連結会計年度末における負債の残高は、前連結会計年度末と比較して747百万円減少し、5,091百万円となりました。主な内容は、未払法人税等の減少276百万円、設備関係支払手形の減少243百万円及び退職給付に係る負債等の固定負債の減少264百万円であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末と比較して1,391百万円増加し、17,471百万円となりました。主な内容は、利益剰余金の増加725百万円、その他有価証券評価差額金の増加172百万円、為替換算調整勘定の増加239百万円及び少数株主持分の増加200百万円であります。

(2) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(3) 経営成績の分析

① 売上高

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」をご参照ください。

② 売上原価、販売費及び一般管理費並びに営業利益

売上原価は、前連結会計年度から 609百万円増加し、10,632百万円となりました。売上原価率は前期より1.3%上がり、 65.0%となりました。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ 241万円増加し、4,195百万円となりました。

これらの結果、営業利益は前連結会計年度に比べ 225百万円減少し、1,541百万円（前連結会計年度比 12.7%減）となりました。

③ 営業外損益及び経常利益

営業外収益は、前連結会計年度に比べ82百万円増加し、129百万円となりました。

営業外費用は、前連結会計年度に比べ 10百万円減少し、12百万円となりました。

これらの結果、経常利益は前連結会計年度に比べ 132百万円減少し、1,658百万円（同 7.4%減）となりました。

④ 特別損益

特別損失は、固定資産除却損を計上し 25百万円となりました。

⑤ 当期純利益

当期純利益は、前連結会計年度に比べ146百万円減少し、874百万円（同 14.4%減）となりました。これにより当連結会計年度の1株当たり当期純利益は、87円44銭となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは工場設備の維持・改善を中心に無形固定資産への投資を含め、総額1,268百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース資 産	その他	合計	
野田支社 (千葉県野田市)	調合香料事業 合成香料・ケ ミカル事業	各種香料・ケミ カル製品製造設備 技術開発設備 研究開発設備	531	495	779 (44,083)	—	176	1,982	108
郡山工場 (福島県郡山市)	調合香料事業	各種香料製造設備	481	144	729 (66,354)	—	47	1,403	51
貸与資産 (岡山県岡山市)	合成香料・ ケミカル事業	各種香料・ケミ カル製品製造設 備	352	194	54 (108,767)	—	12	613	—
本社 (東京都中央区)	全社資産	統括管理用設備 販売業務用設備 開発用調合設備	53	0	—	—	43	96	144

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含まれておりません。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 貸与資産は、連結子会社（岡山化学工業㈱）に対するものであります。

(2) 国内子会社

国内子会社の設備の状況については、重要性がないため記載を省略しております。

(3) 在外子会社

平成27年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内 容	帳簿価額（百万円）						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
台湾曾田香料股 份有限公司	本社他 (中華民国台北 市他)	海外事業	各種香料 製造設備 等	7	7	104 (13,521)	—	1	121	23
曾田香料（昆 山）有限公司	本社工場他 (中国江蘇省昆 山市他)	海外事業	各種香料 製造設備 等	1,101	712	—	—	187	2,001	70

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含まれておりません。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの当連結会計年度後1年間の主要な設備投資計画（新設・拡充）は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	主なセグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着工年月	完成予定 年月
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
提出会社	野田工場 (千葉県野田市)	調合香料事業及び 合成香料・ケミカ ル事業	各種香料・ケミカ ル製品製造設備	250	—	自己資金	平成27年 4月	平成28年 3月
	郡山工場 (福島県郡山市)	調合香料事業	各種香料製造設備	140	—	自己資金	平成27年 4月	平成28年 3月
	貸与資産 (岡山県岡山市)	合成香料・ケミカ ル事業	各種香料・ケミカ ル製品製造設備	180	—	自己資金	平成27年 4月	平成28年 3月
	その他	全社資産	研究設備等	140	—	自己資金	平成27年 4月	平成28年 3月

（注）貸与資産は、連結子会社（岡山化学工業㈱）に対するものであります。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	34,400,000
計	34,400,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株） （平成27年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成27年6月24日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	10,000,000	10,000,000	東京証券取引所 J A S D A Q （スタンダード）	単元株式数 100株
計	10,000,000	10,000,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （千株）	発行済株式 総数残高 （千株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金 残高 （百万円）
平成9年7月24日 （注）	1,400	10,000	578	1,490	675	1,456

（注）有償・一般募集

入札による募集	700,000株
発行価格	825円
資本組入額	413円
払込金総額	637百万円
入札によらない募集	700,000株
発行価格	880円
資本組入額	413円
払込金総額	616百万円

(6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数100株）								単元未満株式の状況 （株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	－	5	11	20	15	1	498	550	－
所有株式数（単元）	－	2,356	106	67,354	9,590	6	20,581	99,993	700
所有株式数の割合（％）	－	2.36	0.11	67.36	9.59	0.01	20.57	100.00	－

（注）自己株式3,694株は、「個人その他」に36単元及び「単元未満株式の状況」に94株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数の 割合（%）
東レ株式会社	東京都中央区日本橋室町2-1-1	5,001	50.01
三井物産株式会社	東京都千代田区丸の内1-1-3	1,500	15.00
ノムラビービーノミニーズ ティーケーワンリミテッド (常任代理人 野村証券株式会 社)	1 ANGEL LANE LONDON EC4R 3AB,U.K (東京都中央区日本橋1-9-1)	397	3.97
曾田 義信	東京都大田区	365	3.65
曾田香料従業員持株会	東京都中央区日本橋堀留町2-2-1	301	3.01
ビービーエイチ フォー フィ デリティ ロー プライスト ストック ファンド（プリンシ パル オール セクター サブ ポートフォリオ） (常任代理人 株式会社三菱東 京UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON MA 02210 U.S.A (東京都千代田区丸の内2-7-1)	287	2.87
谷本 正敏	東京都中野区	210	2.10
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1-2-1	100	1.00
ビービーエイチ フィデリティ ピューリタン フィデリティ シ リーズ イントリンシック オポ チュニティズ ファンド (常任代理人 株式会社三菱東 京UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON MA 02210 U.S.A (東京都千代田区丸の内2-7-1)	100	1.00
仙波糖化工業株式会社	栃木県真岡市並木町2-1-10	95	0.95
計	—	8,358	83.58

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 3,600	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 9,995,700	99,957	—
単元未満株式	普通株式 700	—	—
発行済株式総数	10,000,000	—	—
総株主の議決権	—	99,957	—

② 【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
曾田香料株式会社	東京都中央区日本橋本町 四丁目15番9号	3,600	—	3,600	0.03
計	—	3,600	—	3,600	0.03

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数（株）	価額の総額（円）
当事業年度における取得自己株式	70	73,359
当期間における取得自己株式	—	—

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数（株）	処分価額の総額（円）	株式数（株）	処分価額の総額（円）
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	3,694	—	3,694	—

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を重要課題と考えており、業績の動向、財務体質、配当性向等を勘案しつつ、株主の皆様のご期待に沿うべく安定的な配当を行うことを基本方針とし、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うこととしております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当金につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり23円の配当（うち中間配当9円）を実施することを決定しました。この結果、当事業年度の配当性向は34.1%となりました。

内部留保資金につきましては、事業構造の革新と事業拡大に取り組んでおり、今後の継続的な事業の成長・発展のために、有効活用してまいりたいと考えております。

なお当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成26年11月4日 取締役会決議	89	9
平成27年6月23日 定時株主総会決議	139	14

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	747	764	760	1,358	1,194
最低(円)	570	657	610	696	915

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	11月	12月	平成27年1月	2月	3月
最高(円)	1,050	1,030	1,080	1,100	1,109	1,194
最低(円)	956	980	1,000	1,050	1,000	1,100

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

男性10名 女性一名 (役員のうち女性の比率 ー%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		澤田 定秀	昭和28年3月4日生	昭和50年4月 東レ株式会社入社 平成11年6月 同社化成事業部長兼化成品課長 平成13年6月 同社ケミカル事業本部主幹兼ケミカル事業部動物薬課長 平成15年4月 同社原料部長 平成20年6月 同社ケミカル事業部門長兼ケミカル事業部長 平成23年5月 同社樹脂・ケミカル事業本部担当 平成23年6月 当社常務取締役 平成25年6月 当社代表取締役社長(現任)	(注) 3	8
常務取締役	研究開発部門管掌 生産部門長 品質保証部担当 安全・環境管理部 担当	松野 健三	昭和26年7月11日生	昭和50年4月 東レ株式会社入社 平成11年4月 同社東海工場工務部長 平成14年12月 同社関連事業本部主幹 平成18年9月 同社経営企画室主幹 平成19年6月 同社CSR推進室長 平成24年4月 当社入社 専任理事生産部門副部門長 平成24年6月 当社取締役 平成26年6月 当社常務取締役(現任)	(注) 3	3
常務取締役	ケミカル事業部 門長 国際部門長 購買部門長	岡村 一也	昭和32年2月4日生	昭和55年4月 三井物産株式会社入社 平成14年4月 タイ国三井物産化学品第一部G.M. 平成15年11月 三井物産株式会社合繊原料部パラキシレン室長 平成20年4月 同社石化・産業原料部長 平成21年4月 同社アロマ・ポリエステル原料事業部長 平成22年4月 同社基礎化学品業務部長 平成24年4月 同社執行役員基礎化学品本部長 平成26年4月 同社顧問 平成26年6月 当社常務取締役(現任)	(注) 3	1
取締役	総務部門長 管理部門長 人事部門長 監査部担当	亀井 暢之	昭和30年6月10日生	昭和54年4月 東レ株式会社入社 平成13年6月 同社ケミカル事業管理室長 平成15年11月 トーレ・インダストリーズ・アメリカ社取締役副社長兼東レ株式会社財務経理部門主幹(アメリカ地区財經チーフ) 平成18年1月 東レ株式会社医薬・医療事業管理室主幹 平成19年10月 同社医薬・医療事業管理室長 平成24年4月 同社医薬・医療事業企画管理部主幹 平成25年6月 当社取締役(現任)	(注) 3	1
取締役	フレーバー事業部 門長	堂前 明彦	昭和32年11月9日生	昭和55年4月 当社入社 平成18年1月 曾田香料(昆山)有限公司副総経理 平成21年6月 当社フレーバー販売1部長 平成23年4月 当社参与 フレーバー販売1部長 平成23年5月 当社参与 フレーバー事業部門副部門長 平成24年6月 当社常任理事 フレーバー事業部門長 平成25年6月 当社取締役(現任)	(注) 3	3
取締役	フレグランス事業 部門長	白川 俊文	昭和30年11月3日生	昭和53年4月 当社入社 平成17年6月 当社野田工場長 平成18年4月 当社参与 野田支社長兼野田工場長 平成21年6月 当社参与 岡山化学工業株式会社代表取締役社長 平成24年6月 当社常任理事 岡山化学工業株式会社代表取締役社長兼岡山工場長 平成26年6月 当社取締役(現任)	(注) 3	11

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		栢田 章吾	昭和26年8月15日生	昭和50年4月 東レ株式会社入社 平成11年1月 ベンファブリック社取締役兼東レ株式会社財務経理部門主幹（マレーシア地区財經チーフ） 平成13年6月 東レ株式会社経理部長 平成18年6月 当社監査役 平成19年6月 東レ株式会社取締役 平成23年6月 同社常務取締役関連事業本部長（現任） 平成23年6月 当社取締役（現任）	(注) 3	—
常勤監査役		曾田 義信	昭和23年2月21日生	昭和63年4月 当社入社 平成3年6月 当社取締役 平成9年2月 株式会社ソダアクト代表取締役社長 平成13年6月 当社常勤監査役（現任）	(注) 5	365
監査役		小林 龍夫	昭和12年3月5日生	昭和35年4月 株式会社東京銀行（現三菱東京UFJ銀行）入行 昭和63年6月 同社営業第2部長 平成2年7月 太陽生命保険相互会社（現太陽生命保険株式会社）常務取締役 平成6年6月 太陽生命投資顧問株式会社代表取締役社長 平成11年4月 東陽興産株式会社顧問 平成12年8月 特定非営利活動法人日本紛争予防センター事務局長 平成17年12月 株式会社医薬分子設計研究所常勤監査役 平成21年6月 当社監査役（現任）	(注) 4	—
監査役		真野 充治	昭和38年1月26日生	昭和60年4月 東レ株式会社入社 平成18年6月 トーレ・プラスチックス（アメリカ）社財務・経理部長 平成21年6月 東レ株式会社財務部長兼経営企画室主幹 平成25年6月 当社監査役（現任） 平成25年6月 東レ株式会社関連業務部長（現任）	(注) 4	—
				計		394

- (注) 1. 取締役栢田章吾は、社外取締役であります。
2. 監査役小林龍夫及び監査役真野充治は、社外監査役であります。
3. 平成27年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 平成25年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成24年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
浅野 孝志	昭和41年6月5日生	平成3年4月 東レ株式会社入社 平成16年4月 同社環境保安部主任部員 平成23年4月 同社環境保安部主席部員 平成26年6月 同社関連事業本部主席部員 平成26年6月 当社補欠監査役（現任） 平成27年4月 東レ株式会社関連事業本部主幹兼環境保安部主管（現任）	—

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業価値の向上を達成するためには、すべての法令を誠実に遵守し、経営の効率性と適法性を確保し、コーポレート・ガバナンス体制を充実させることが、企業経営上極めて重要であると考えております。

当社は適時かつ適切な情報の開示に努めており、経営活動に対する透明性の向上とコンプライアンス及び監視機能の強化を図るとともに、内部統制やリスク管理を徹底してコーポレートガバナンスの充実に努めております。

② 企業統治の体制

(a) 企業統治の体制の概要

当社の取締役会は取締役7名（うち、社外取締役1名）で構成しており、経営の最高意思決定機関として会社法等で定められた事項及び経営に関する重要事項について決議・報告を行っております。経営会議は、常勤取締役及び常勤監査役等で構成され、原則毎週開催されており、経営上重要な業務執行事項や諸課題を迅速に審議・報告し、社長及び取締役会を補佐しております。この他、部門毎の部・課長を交えた業績報告会議も各部門で毎月開催しており、部門長と部・課長の意思の疎通と指示の浸透を図っております。

また、当社は監査役制度を採用しております。監査役会は3名で構成されており、常勤監査役1名、非常勤の社外監査役2名であります。監査役は、取締役会及び経営会議への出席や重要書類の閲覧等を通して、取締役の職務遂行状況の適法性について監査しております。

なお、当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額としております。

(b) 企業統治の体制を採用する理由

上記体制は、当社の企業規模及び事業内容を踏まえ、客観性及び中立性を確保した経営監視機能を強化しつつ、経営の効率性と適法性を確保するために適した体制であると判断しております。

(c) リスク管理体制の整備の状況

当社は、法令遵守を徹底し、地域社会への貢献や環境問題への対応など、企業の社会的責任（CSR）の推進を企業経営の最優先課題として取り組んでおり、このためCSR委員会を設置し、全社的なCSR推進活動を行っております。

当社はコンプライアンス経営を強化するため、倫理委員会を設置しており、企業に課せられた社会的責任（CSR）の重要項目である企業倫理や法令遵守の徹底を図っております。

当社は、製品・商品の安全面への対処を徹底し、リスクの顕在化を未然に防止するため、製品等の安全性に関する重要事項を審議する製品・商品安全委員会を設置し、製品等に関わるリスク情報の収集と危機発生予防・抑制に努めております。

(d) 内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役の職務執行の適法性と、当社業務の適正性を確保するために必要な体制整備のために、内部統制システムの基本方針を決定しております。その決定内容の概要と体制の整備・運用状況は以下のとおりです。

イ. 取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・全社委員会のひとつとして「倫理委員会」、その下部機構として「全社法令遵守委員会」、そして各部門、支社、支店、工場毎の「法令遵守委員会」を設置し、企業倫理・法令遵守を推進しております。
- ・企業倫理・法令遵守を推進・徹底するため、遵守すべき具体的行動基準として「企業倫理・法令遵守行動規範」を制定しております。
- ・企業倫理・法令遵守に関するより詳細な留意事項などを説明した「企業倫理・法令遵守ガイドライン」を策定しております。
- ・法令・定款等に違反する行為を発見した場合の「内部通報体制」を構築しております。
- ・取締役及び使用人に「企業倫理・法令遵守行動規範」「企業倫理・法令遵守ガイドライン」「内部通報体制」の周知徹底を図っております。
- ・法令遵守の最重要事項のひとつである安全保障貿易管理について、「安全保障貿易管理規程」を定めるとともに、担当組織により安全保障貿易管理を徹底しております。
- ・「企業倫理・法令遵守行動規範」において反社会的勢力との関係遮断を定め、全社一体の毅然とした対応を徹底しております。
- ・内部監査を担当する部署として「監査部」を設置し、「内部監査規程」に従って監査を実施しております。

ロ. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・意思決定の規程として「職務権限規程」を定め、取締役会、社長をはじめとする各職制の決裁権限を規定しております。

- ・効率的な職務執行のために、取締役会決議と社長決裁に向けての審議機関として「経営会議」を設置し、方針と実行の審議を行っております。
- ・経営執行の補完的役割を果たすものとして、重要経営テーマ毎に全社委員会を設置しております。
- ・取締役会は各取締役の業務担当を定め、各取締役は自らの担当組織の長を管理・監督しております。
- ・各組織の業務分掌を定めるものとして「業務分掌規程」を制定しております。

ハ、取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ・経営意思決定に係る議事録・財務情報等の重要文書・情報について、保存・管理の規程を定め、当該規程に従って保管し、必要に応じて閲覧可能な状態を維持しております。
- ・秘密情報の保護については、管理責任者を明確にして管理を徹底するとともに、外部からの不正アクセス防止措置を講じております。
- ・個人情報保護への対応として、「個人情報管理規程」を制定し、「個人情報の保護方針」「社内の情報管理体制」及び「従業員の役割」を定めております。

ニ、損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・「危機管理規程」を制定し、経営活動に潜在するリスクを特定し、平常時からリスクの低減及び危機の未然防止に努めるとともに、重大な危機が発生した場合の即応体制を整備・維持しております。
- ・全社委員会のひとつであるCSR委員会の下部組織としてリスクマネジメント部会を組織し、平常時のリスク管理状況をフォローするとともに、全社的施策を企画・立案しております。
- ・全社的な危機が発生した場合は、「対策本部」を設置し対応することにしております。
- ・財務報告の信頼性を確保する観点から、財務報告に係る内部統制の整備・運用を推進しております。

ホ、監査役への報告体制及びその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ・取締役及び使用人は、各監査役からの要請に応じ、職務執行に関する事項を報告しております。
- ・監査役は、取締役会の他、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するために重要な会議に出席しております。
- ・監査役は、監査役会が定めた監査方針・監査計画に従い、全取締役との定期ミーティング、各部門、支社、支店、工場や国内外関係会社への定期監査を実施しております。
- ・監査役が監査を実施する際に要請がある場合は、監査部がこれに協力しております。

ヘ、監査役を補助すべき使用人に関する事項及び当該使用人の独立性に関する事項

- ・監査役からその職務を補助すべき使用人を置くことを求められた場合、監査役の職務を補助する組織を設置し、専任するスタッフを置くことしております。
- ・当該専任スタッフの取締役からの独立性を確保するために、監査役は上記スタッフの人事について必要に応じて協議を行い、変更を申し入れることができることしております。

ト、曾田グループにおける業務の適正を確保するための体制

- ・曾田グループ各子会社においても、当社の「経営理念」「企業倫理・法令遵守行動規範」等に示される基本的な考え方を共有しております。
- ・曾田グループ各子会社について、重要案件に関する当社への報告及び協議のルールを定め、グループ全体としてのリスク管理及び効率性を追求しております。
- ・監査役及び監査部は、定期監査・内部監査を実施し、曾田グループ各子会社の業務遂行の適法性・妥当性・効率性をチェックしております。

この他、各種規程類につきましては、関係法令等の変更に応じて適宜見直し・変更を行い、経営の意思決定に反映させるとともに、社員への周知徹底を図っております。

③ 内部監査及び監査役監査の状況

監査役は、会計監査人との連携を密にして、的確な監査を実施するよう努めております。監査役と会計監査人とは年4回定期的な会合を行い、監査計画や監査体制を協議し、会計監査人から決算時での監査実施状況の報告を受けております。また、監査役は会計監査人が行う各事業所・工場等での期中監査・実地棚卸にも同行し、現地にて監査実施報告を受けております。また、内部監査部署である監査部（1名）との連携については、監査部が実施した監査結果を文書で、代表取締役並びに被監査部門長に報告するとともに監査役にも報告しております。監査役は、監査部との連携を密にして、業務執行状況の的確な監視を行っております。

なお、監査役小林龍夫氏は、銀行業務等の金融業務を歴任された経歴から、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。また、監査役真野充治氏は、東レ株式会社の財務部長を平成21年から4年間務め、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

④ 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

社外取締役である杣田章吾氏は、当社の親会社である東レ株式会社の常務取締役関連事業本部長であります。社外監査役である真野充治氏は、当社の親会社である東レ株式会社の関連業務部長であります。当社は東レ株式会社と仕入等の営業取引及び東レグループ内におけるCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）利用による資金の預入等があります。社外監査役である小林龍夫氏と当社の間に特別な利害関係はありません。

・社外取締役及び社外監査役が企業統治において果たす機能・役割

社外取締役及び社外監査役は、取締役会において経営体制の強化等の見地から意見を述べ、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保し、取締役の職務執行を監視する機能・役割を果たしております。

・社外取締役及び社外監査役の選任に関する考え方

当社は、経営活動における透明性の向上と、コンプライアンス及び監視機能の強化を図るべく、社外取締役及び社外監査役の選任を行っております。

・社外取締役及び社外監査役による監督・監査と内部監査・監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役及び社外監査役は、例外なく取締役会への招集を受け、重要な業務執行計画や内部統制システムの整備に関する基本方針などの取締役会での決議に際し、意見表明できる体制となっております。また、社外監査役は会計監査人と年4回定期的な会合を行い、監査計画や監査体制を協議し、会計監査の実施報告を受けております。

なお、社外取締役及び社外監査役の選任に当たり、当社で定めている独立性に関する基準等はありません。

⑤ 会計監査の状況

当社は、新日本有限責任監査法人を選任し、会社法監査及び金融商品取引法監査を受けているほか、期中監査も実施されております。なお、当期において監査業務を執行した公認会計士の氏名及び継続監査年数、監査業務に係る補助者の構成については下記のとおりであります。

イ. 監査業務を執行した公認会計士の氏名及び当社に係る継続監査年数

指定有限責任社員 業務執行社員： 木村 聡 6年

指定有限責任社員 業務執行社員： 打越 隆 3年

ロ. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5名、会計士補等 5名、その他 7名

⑥ 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

⑦ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

⑧ 株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項

イ. 取締役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役が期待される役割を十分に発揮できるようにするためのものであります。

ロ. 監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。これは、監査役が期待される役割を十分に発揮できるようにするためのものであります。

ハ. 中間配当

当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

⑨ 役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額（百万円）			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	137	107	8	21	8
監査役 (社外監査役を除く)	18	14	1	2	1
社外役員	1	1	—	0	1

(注) 1. 取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2. 昭和62年6月25日開催の第15回定時株主総会において、取締役の報酬限度額を年額250百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）、平成6年6月28日開催の第22回定時株主総会において、監査役の報酬限度額を年額40百万円以内と決議いただいております。

ロ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員の報酬等の額又はその算定方法の決定は、役員の役職等を反映した内規に基づき、在任期間等を考慮して決定しております。

⑩ 株式の保有状況

イ、投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

33銘柄 941百万円

ロ、保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）	保有目的
(株)資生堂	66,529	120	取引関係の強化
(株)ツムラ	39,654	98	〃
森永製菓(株)	284,247	64	〃
日本製粉(株)	94,846	53	〃
ライオン(株)	72,890	44	〃
コタ(株)	39,930	41	〃
仙波糖化工業(株)	123,000	37	〃
雪印メグミルク(株)	25,183	33	〃
明治ホールディングス(株)	5,057	32	〃
キリンホールディングス(株)	20,000	28	〃
丸三証券(株)	20,000	16	〃
味の素(株)	9,500	14	〃
理研ビタミン(株)	5,087	12	〃
森永乳業(株)	35,319	11	〃
東京ガス(株)	20,245	10	〃
(株)みずほフィナンシャルグループ	39,522	8	〃
(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,800	7	〃
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	13,389	6	〃
コカ・コーラウエスト(株)	3,157	5	〃
長谷川香料(株)	2,600	4	〃
大阪ガス(株)	11,025	4	〃
第一生命保険(株)	2,500	3	〃
大興電子通信(株)	20,000	3	〃
森下仁丹(株)	3,960	2	〃
(株)不二家	10,000	1	〃
三和倉庫(株)	8,000	1	〃
フジッコ(株)	1,200	1	〃
高砂香料工業(株)	1,000	0	〃

当事業年度
 特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）	保有目的
(株)資生堂	67,770	144	取引関係の強化
森永製菓(株)	300,022	126	〃
(株)ツムラ	40,112	119	〃
明治ホールディングス(株)	5,139	75	〃
コタ(株)	43,923	69	〃
日本製粉(株)	98,685	58	〃
ライオン(株)	75,876	55	〃
仙波糖化工業(株)	123,000	50	〃
雪印メグミルク(株)	26,218	37	〃
キリンホールディングス(株)	20,000	31	〃
味の素(株)	9,500	25	〃
丸三証券(株)	20,000	24	〃
理研ビタミン(株)	5,364	22	〃
森永乳業(株)	35,319	16	〃
東京ガス(株)	20,245	15	〃
(株)みずほフィナンシャルグループ	39,522	8	〃
(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,800	8	〃
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	13,389	6	〃
コカ・コーラウエスト(株)	3,157	6	〃
大阪ガス(株)	11,025	5	〃
長谷川香料(株)	2,600	4	〃
第一生命保険(株)	2,500	4	〃
大興電子通信(株)	20,000	3	〃
森下仁丹(株)	3,960	2	〃
フジッコ(株)	1,200	2	〃
三和倉庫(株)	8,000	2	〃
(株)不二家	10,000	1	〃
高砂香料工業(株)	1,000	0	〃

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	32	—	32	—
連結子会社	—	—	—	—
計	32	—	32	—

② 【その他重要な報酬の内容】

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査日数、規模・業務の特性等を勘案し適切に決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、適時適正な開示を実施できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準設定主体等の行う研修への参加等を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,777	6,203
受取手形及び売掛金	4,113	4,229
商品及び製品	1,219	1,297
仕掛品	974	1,027
原材料及び貯蔵品	1,240	1,363
繰延税金資産	215	171
その他	137	143
貸倒引当金	△4	△3
流動資産合計	14,674	14,432
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,984	6,298
減価償却累計額	△3,629	△3,768
建物及び構築物（純額）	1,355	2,530
機械装置及び運搬具	9,125	10,062
減価償却累計額	△8,343	△8,508
機械装置及び運搬具（純額）	782	1,553
土地	1,660	1,673
建設仮勘定	1,413	100
その他	1,556	1,786
減価償却累計額	△1,312	△1,316
その他（純額）	243	469
有形固定資産合計	5,455	6,326
無形固定資産	488	511
投資その他の資産		
投資有価証券	※ 699	※ 956
繰延税金資産	381	122
その他	224	218
貸倒引当金	△4	△4
投資その他の資産合計	1,300	1,292
固定資産合計	7,244	8,130
資産合計	21,919	22,563

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,788	1,835
短期借入金	320	300
未払法人税等	360	83
賞与引当金	403	389
役員賞与引当金	11	12
その他	1,199	979
流動負債合計	4,083	3,600
固定負債		
退職給付に係る負債	1,577	1,307
役員退職慰労引当金	99	84
その他	79	99
固定負債合計	1,756	1,491
負債合計	5,839	5,091
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,490	1,490
資本剰余金	1,456	1,456
利益剰余金	11,821	12,546
自己株式	△2	△2
株主資本合計	14,765	15,490
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	168	340
繰延ヘッジ損益	△0	△0
為替換算調整勘定	274	514
退職給付に係る調整累計額	59	113
その他の包括利益累計額合計	501	968
少数株主持分	811	1,011
純資産合計	16,079	17,471
負債純資産合計	21,919	22,563

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	15,744	16,370
売上原価	10,023	10,632
売上総利益	5,721	5,737
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	233	239
役員報酬	163	153
給料及び手当	1,580	1,669
賞与引当金繰入額	251	240
役員賞与引当金繰入額	11	12
退職給付費用	117	153
役員退職慰労引当金繰入額	24	25
福利厚生費	389	329
賃借料	260	298
貸倒引当金繰入額	0	-
その他	921	1,072
販売費及び一般管理費合計	※ 1 3,954	※ 1 4,195
営業利益	1,767	1,541
営業外収益		
受取利息	11	13
受取配当金	15	14
為替差益	6	91
その他	13	9
営業外収益合計	46	129
営業外費用		
支払利息	0	0
休止固定資産減価償却費	20	6
その他	1	5
営業外費用合計	22	12
経常利益	1,790	1,658
特別利益		
固定資産売却益	※ 2 1	-
特別利益合計	1	-
特別損失		
固定資産除却損	※ 3 49	※ 3 25
特別損失合計	49	25
税金等調整前当期純利益	1,742	1,633
法人税、住民税及び事業税	543	405
法人税等調整額	75	210
法人税等合計	619	616
少数株主損益調整前当期純利益	1,122	1,016
少数株主利益	102	142
当期純利益	1,020	874

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,122	1,016
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	22	172
繰延ヘッジ損益	△0	△0
為替換算調整勘定	483	346
退職給付に係る調整額	-	54
持分法適用会社に対する持分相当額	2	1
その他の包括利益合計	※ 508	※ 573
包括利益	1,631	1,590
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,379	1,340
少数株主に係る包括利益	252	250

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,490	1,456	10,950	△2	13,895
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,490	1,456	10,950	△2	13,895
当期変動額					
剰余金の配当			△149		△149
当期純利益			1,020		1,020
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	870	△0	870
当期末残高	1,490	1,456	11,821	△2	14,765

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	145	0	△61	—	84	588	14,567
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	145	0	△61	—	84	588	14,567
当期変動額							
剰余金の配当							△149
当期純利益							1,020
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22	△0	336	59	417	223	641
当期変動額合計	22	△0	336	59	417	223	1,511
当期末残高	168	△0	274	59	501	811	16,079

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,490	1,456	11,821	△2	14,765
会計方針の変更による累積的影響額			30		30
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,490	1,456	11,852	△2	14,796
当期変動額					
剰余金の配当			△179		△179
当期純利益			874		874
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	694	△0	694
当期末残高	1,490	1,456	12,546	△2	15,490

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	168	△0	274	59	501	811	16,079
会計方針の変更による累積的影響額							30
会計方針の変更を反映した当期首残高	168	△0	274	59	501	811	16,110
当期変動額							
剰余金の配当							△179
当期純利益							874
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	172	△0	239	54	466	200	666
当期変動額合計	172	△0	239	54	466	200	1,360
当期末残高	340	△0	514	113	968	1,011	17,471

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,742	1,633
減価償却費	491	599
のれん償却額	12	-
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△2	0
受取利息及び受取配当金	△26	△28
支払利息	0	0
有形固定資産売却損益（△は益）	△1	-
固定資産除却損	37	16
売上債権の増減額（△は増加）	9	△51
たな卸資産の増減額（△は増加）	△213	△211
仕入債務の増減額（△は減少）	△7	14
賞与引当金の増減額（△は減少）	39	△17
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△85	△160
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△0	0
その他	△7	111
小計	1,989	1,907
利息及び配当金の受取額	27	29
利息の支払額	△1	△1
法人税等の支払額	△312	△696
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,703	1,238
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,230	△1,512
有形固定資産の売却による収入	3	-
投資有価証券の取得による支出	△15	△14
無形固定資産の取得による支出	△351	△91
その他	△85	△17
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,679	△1,635
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	-	△20
配当金の支払額	△149	△180
自己株式の取得による支出	△0	△0
少数株主への配当金の支払額	△28	△49
財務活動によるキャッシュ・フロー	△178	△249
現金及び現金同等物に係る換算差額	243	71
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	88	△574
現金及び現金同等物の期首残高	6,689	6,777
現金及び現金同等物の期末残高	※ 6,777	※ 6,203

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 5社

主要な連結子会社は、岡山化学工業株式会社、株式会社ソダアクト、台湾曾田香料股份有限公司、曾田香料（昆山）有限公司であります。

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社は、遠東香料股份有限公司であります。

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社

当該会社は、遠東香料股份有限公司であります。

(2) 持分法適用会社の決算日は連結決算日と異なるため、同社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち台湾曾田香料股份有限公司、曾田香料（昆山）有限公司、亞洲台曾香料私営有限公司の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ. たな卸資産

製品、仕掛品、貯蔵品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

原材料、商品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。（ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。）なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 8－50年

機械装置及び運搬具 4－8年

ロ. 無形固定資産

定額法

なお、ソフトウェア（自社利用分）については社内における利用可能期間（5年）による定額法。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

ハ. 役員賞与引当金

当社及び国内連結子会社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

ニ. 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社及び国内連結子会社は内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

イ. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段は先物為替予約であり、ヘッジ対象は主として外貨建予定取引であります。

ハ. ヘッジ方針

主として、「社内規程」に従い、外貨建の売上及び仕入契約の為替変動リスクをヘッジしております。原則として、外貨建の売掛金・買掛金及び成約高の範囲で行うこととしております。

ニ. ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が一致しているため有効性の評価を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金からなります。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

（会計方針の変更）

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく決定方法から、退職給付支払ごとの支払見込期間を反映する決定方法へ変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が48百万円減少し、利益剰余金が30百万円増加しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ5百万円増加しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

（表示方法の変更）

（退職給付関係）

「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日）の改正に伴い、複数事業主制度に基づく退職給付に関する注記の表示方法を変更し、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

なお、連結財務諸表の組替えの内容及び連結財務諸表の主な項目に係る前連結会計年度における金額は当該箇所に記載しております。

(連結貸借対照表関係)

※ 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	13百万円	14百万円

(連結損益計算書関係)

※ 1 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	1,005百万円	1,044百万円

※ 2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	1百万円	－百万円
計	1	－

※ 3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	13百万円	1百万円
機械装置及び運搬具	23	8
固定資産処分費用	12	9
その他	0	7
計	49	25

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	35百万円	241百万円
税効果額	△12	△69
その他有価証券評価差額金	22	172
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	△0	△0
組替調整額	△0	0
税効果調整前	△0	△0
税効果額	0	△0
繰延ヘッジ損益	△0	△0
為替換算調整勘定：		
当期発生額	483	346
退職給付に係る調整額		
当期発生額	—	97
組替調整額	—	△22
税効果調整前	—	75
税効果額	—	△21
退職給付に係る調整額	—	54
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	2	1
その他の包括利益合計	508	573

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	10,000	—	—	10,000
合計	10,000	—	—	10,000
自己株式				
普通株式（注）	3	0	—	3
合計	3	0	—	3

(注) 普通株式の自己株式の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	69	7	平成25年3月31日	平成25年6月26日
平成25年11月5日 取締役会	普通株式	79	8	平成25年9月30日	平成25年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	89	利益剰余金	9	平成26年3月31日	平成26年6月25日

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	10,000	—	—	10,000
合計	10,000	—	—	10,000
自己株式				
普通株式（注）	3	0	—	3
合計	3	0	—	3

（注）普通株式の自己株式の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	89	9	平成26年3月31日	平成26年6月25日
平成26年11月4日 取締役会	普通株式	89	9	平成26年9月30日	平成26年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	139	利益剰余金	14	平成27年3月31日	平成27年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	6,777百万円	6,203百万円
現金及び現金同等物	6,777百万円	6,203百万円

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内	—	30
1年超	—	5
合計	—	35

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行等金融機関からの借入による方針です。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、当該リスクについては、与信管理等を定めた社内規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行っております。また、海外と取引を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、株式の時価及び発行体（取引先企業）の財務状況等は定期的に把握されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約を利用してヘッジしております。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、金利の変動状況をモニタリングし担当部門長に報告しております。

また、営業債務や借入金は、資金繰計画を作成する等の方法により流動性リスクを管理しております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。デリバティブ取引の執行・管理については取引権限や限度額等を定めた社内規程に従って行っており、また信用リスクを軽減するために、取引先は高格付を有する金融機関に限定しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	6,777	6,777	—
(2) 受取手形及び売掛金	4,113	4,113	—
(3) 投資有価証券	673	673	—
資産計	11,564	11,564	—
(1) 支払手形及び買掛金	1,788	1,788	—
(2) 短期借入金	320	320	—
(3) 未払法人税等	360	360	—
負債計	2,469	2,469	—
デリバティブ取引(*)	(0)	(0)	—

(*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

当連結会計年度（平成27年 3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	6,203	6,203	—
(2) 受取手形及び売掛金	4,229	4,229	—
(3) 投資有価証券	929	929	—
資産計	11,361	11,361	—
(1) 支払手形及び買掛金	1,835	1,835	—
(2) 短期借入金	300	300	—
(3) 未払法人税等	83	83	—
負債計	2,218	2,218	—
デリバティブ取引(*)	(0)	(0)	—

(*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3月31日)
非上場株式	26	27

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	6,777	—	—	—
受取手形及び売掛金	4,113	—	—	—
合計	10,891	—	—	—

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	6,203	—	—	—
受取手形及び売掛金	4,229	—	—	—
合計	10,432	—	—	—

4. 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	320	—	—	—	—	—
合計	320	—	—	—	—	—

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	300	—	—	—	—	—
合計	300	—	—	—	—	—

(有価証券関係)
その他有価証券
前連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	642	375	266
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	642	375	266
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	30	35	△5
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	30	35	△5
合計		673	411	261

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 12百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	895	390	505
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	895	390	505
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	33	35	△2
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	33	35	△2
合計		929	425	503

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 12百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度（平成26年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1 年超（百万円）	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	9	—	△0
合計			9	—	△0
為替予約等の振当処理	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	105	—	—
	ユーロ	売掛金	13	—	—
	買建				
	米ドル	買掛金	9	—	—
	ユーロ	買掛金	2	—	—
合計			130	—	—

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から揭示された価格等に基づき算定しております。

2. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金、買掛金と一体として処理されているため、その時価は当該売掛金、買掛金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1 年超（百万円）	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	9	—	△0
合計			9	—	△0
為替予約等の振当処理	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	97	—	—
	ユーロ	売掛金	12	—	—
	買建				
	米ドル	買掛金	10	—	—
合計			120	—	—

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から揭示された価格等に基づき算定しております。

2. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金、買掛金と一体として処理されているため、その時価は当該売掛金、買掛金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、キャッシュバランス型の企業年金制度及び退職一時金制度を設けており、国内連結子会社は退職一時金制度を設けております。また、当社及び一部の国内連結子会社は複数事業主制度の厚生年金基金制度に加入しており、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算できないため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

キャッシュバランス型の企業年金制度（すべて積立型制度であります。）では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給します。

退職一時金制度（すべて非積立型制度であります。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

なお、国内連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（(3)に掲げられた簡便法を適用した制度を除く）

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	3,261百万円	3,180百万円
会計方針の変更による累積的影響額	—	△48
会計方針の変更を反映した期首残高	3,261	3,132
勤務費用	141	149
利息費用	48	40
数理計算上の差異の発生額	△35	68
退職給付の支払額	△236	△326
退職給付債務の期末残高	3,180	3,064

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（(3)に掲げられた簡便法を適用した制度を除く）

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
年金資産の期首残高	1,632百万円	1,785百万円
期待運用収益	17	44
数理計算上の差異の発生額	158	166
事業主からの拠出額	165	166
退職給付の支払額	△188	△207
年金資産の期末残高	1,785	1,956

(3) 簡便法を適用した制度の退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	165百万円	182百万円
退職給付費用	16	16
退職給付に係る負債の期末残高	182	198

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	2,045百万円	1,950百万円
年金資産	△1,785	△1,956
	259	△6
非積立型制度の退職給付債務	1,317	1,313
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,577	1,307
退職給付に係る負債	1,577	1,307
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,577	1,307

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
勤務費用	141百万円	149百万円
利息費用	48	40
期待運用収益	△17	△44
数理計算上の差異の費用処理額	15	20
過去勤務費用の費用処理額	△42	△42
簡便法で計算した退職給付費用	16	16
確定給付制度に係る退職給付費用	162	140

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
過去勤務費用	－百万円	42百万円
数理計算上の差異	－	△118
合 計	－	△75

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未認識過去勤務費用	△213百万円	△170百万円
未認識数理計算上の差異	121	3
合 計	△91	△167

(8) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
債券	53%	37%
株式	38	55
その他	9	8
合 計	100	100

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
割引率	1.5%	1.0%
長期期待運用収益率	1.1%	2.5%
予想昇給率	3.1%	3.1%

3. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度79百万円、当連結会計年度84百万円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度 (平成25年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成26年3月31日現在)
年金資産の額	465,229百万円	512,488百万円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額（注）	497,125	522,289
差引額	△31,895	△9,801

（注）前連結会計年度においては、「年金財政計算上の給付債務の額」と掲記していた項目であります。

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度	0.47%	（平成26年3月31日現在）
当連結会計年度	0.47%	（平成27年3月31日現在）

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高（前連結会計年度49,513百万円、当連結会計年度45,242百万円）、当年度剰余金（前連結会計年度17,618百万円、当連結会計年度17,822百万円）及び別途積立金（前連結会計年度一百万円、当連結会計年度17,618百万円）であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は元利均等償却であり、償却残余期間は平成26年4月1日現在で8年0月であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	130百万円	112百万円
未払社会保険料	17	15
未払事業税	28	6
棚卸資産未実現利益	18	18
退職給付に係る負債	594	479
役員退職慰労引当金	35	27
施設会員権評価損	27	24
その他	27	31
繰延税金資産小計	880	717
評価性引当額	△28	△27
繰延税金資産合計	852	690
繰延税金負債		
退職給付に係る調整累計額	△32	△54
その他有価証券評価差額金	△93	△162
在外子会社の留保利益	△169	△233
その他	△38	△43
繰延税金負債合計	△334	△493
繰延税金資産の純額	518	196

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	215百万円	171百万円
固定資産－繰延税金資産	381	122
固定負債－その他	△78	△97

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率 (調整)	38.0%	35.6%
在外子会社留保利益	3.6	3.9
税額控除	△4.9	△3.9
海外税率差異	△3.9	△5.2
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5	1.7
住民税均等割	0.6	0.6
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.1	3.6
その他	△0.4	1.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.6	37.7

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.3%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は37百万円減少し、法人税等調整額が59百万円、その他有価証券評価差額金が16百万円、退職給付に係る調整累計額が5百万円それぞれ増加しております。

（資産除去債務関係）

該当事項はありません。

（賃貸等不動産関係）

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、国内においては製品別の事業部門を置き、海外においては、中国・台湾等の各地域に独立した経営単位である現地法人を設立し、各事業部門及び各現地法人は、取り扱う製品等についての包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

このことから、当社グループは、国内の製品別のセグメントである「調合香料事業」、「合成香料・ケミカル事業」と海外の現地法人からなる「海外事業」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却前）ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	調合香料 事業	合成香料・ ケミカル 事業	海外事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	7,594	4,316	2,493	14,404	1,340	15,744	—	15,744
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	662	554	63	1,280	80	1,361	△1,361	—
計	8,256	4,870	2,557	15,684	1,421	17,106	△1,361	15,744
セグメント利益	789	502	450	1,741	74	1,815	△48	1,767
セグメント資産	6,642	4,486	4,080	15,209	830	16,040	5,879	21,919
その他の項目								
減価償却費	186	258	25	470	0	471	—	471

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内子会社の事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△48百万円には、たな卸資産の調整額△37百万円、のれんの償却額△12百万円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額5,879百万円には、セグメント間取引消去△2,022百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産7,901百万円が含まれております。全社資産の主なものは現預金等であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	調合香料 事業	合成香料・ ケミカル 事業	海外事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	7,482	4,541	3,101	15,124	1,245	16,370	-	16,370
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	673	586	61	1,321	125	1,447	△1,447	-
計	8,155	5,127	3,162	16,446	1,371	17,817	△1,447	16,370
セグメント利益	371	521	568	1,461	99	1,560	△19	1,541
セグメント資産	7,454	4,617	4,664	16,735	875	17,610	4,952	22,563
その他の項目								
減価償却費	298	253	40	592	0	593	-	593

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内子会社の事業等を含んでおります。

２．調整額は以下のとおりであります。

（１）セグメント利益の調整額△19百万円には、たな卸資産の調整額△13百万円、セグメント間取引消去3百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用が△8百万円含まれております。

（２）セグメント資産の調整額4,952百万円には、セグメント間取引消去△2,103百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産7,056百万円が含まれております。全社資産の主なものは現預金等であります。

３．セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	調合香料	合成香料・ ケミカル	合計
外部顧客への売上高	10,536	5,207	15,744

２．地域ごとの情報

（１）売上高

（単位：百万円）

日本	アジア	欧州	その他	合計
11,818	3,689	225	10	15,744

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

（２）有形固定資産

（単位：百万円）

日本	アジア	合計
4,249	1,205	5,455

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	調合香料	合成香料・ケミカル	合計
外部顧客への売上高	10,970	5,400	16,370

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	アジア	欧州	その他	合計
11,895	4,248	219	7	16,370

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	アジア	合計
4,149	2,177	6,326

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	調合香料事業	合成香料・ケミカル事業	海外事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	12	—	—	12
当期末残高	—	—	—	—	—	—

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	東レ(株)	東京都 中央区	147,873	繊維、プラスチック・ケミカル、情報通信材料・機器、炭素繊維複合材料、その他の製造及び販売	(被所有) 直接 50.03	製品・商品の販売及び原材料・商品の仕入 役員の兼任	資金の預入	12,507	—	—
							資金の払出	12,507	—	—
							受取利息	7	未収入金	0
その他の 関係会社	三井物産 (株)	東京都 千代田区	341,481	総合商社	(被所有) 直接 15.00	製品・商品の販売及び原材料・商品の仕入	製品・商品の販売	977	売掛金	151

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	東レ(株)	東京都 中央区	147,873	繊維、プラスチック・ケミカル、情報通信材料・機器、炭素繊維複合材料、その他の製造及び販売	(被所有) 直接 50.03	製品・商品の販売及び原材料・商品の仕入 役員の兼任	資金の預入	14,008	—	—
							資金の払出	14,008	—	—
							受取利息	8	未収入金	0
その他の 関係会社	三井物産 (株)	東京都 千代田区	341,481	総合商社	(被所有) 直接 15.00	製品・商品の販売及び原材料・商品の仕入	製品・商品の販売	910	売掛金	156

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社を持つ会社	東レエンジニアリング(株)	東京都中央区	1,500	情報通信材料・機器、環境・エンジニアリング	—	設備工事の依頼先 役員の兼任	設備工事の発注	281	流動負債(その他)	192
同一の親会社を持つ会社	(株)東レシステムセンター	千葉県浦安市	200	情報通信材料・機器	—	システム設計の依頼先	システムの発注	296	流動負債(その他)	53

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(注) 1. 上記(ア)、(イ)の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 資金の預入及び払出は、東レグループ内におけるCMS(キャッシュ・マネジメント・システム)利用によるもので、当社と東レ(株)との間で基本契約を締結しております。また、利息の受取に関しては同取引に伴うもので、利息の利率は市場金利を勘案して決定しております。
- (2) 製品・商品の販売、設備工事及びシステムの発注については、市場価格を勘案し毎回価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社を持つ会社	東レエンジニアリング(株)	東京都中央区	1,500	情報通信材料・機器、環境・エンジニアリング	—	設備工事の依頼先 役員の兼任	設備工事の発注	225	—	—
同一の親会社を持つ会社	上海華麗工程技術有限公司	中国上海市	4,383千元	情報通信材料・機器、環境・エンジニアリング	—	設備工事の依頼先	設備工事の発注	247	—	—

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等

市場価格を勘案し毎回価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

東レ株式会社 (東京証券取引所(市場第一部)に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,527.34円	1株当たり純資産額	1,646.53円
1株当たり当期純利益金額	102.10円	1株当たり当期純利益金額	87.44円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益(百万円)	1,020	874
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,020	874
期中平均株式数(千株)	9,996	9,996

3. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過
 的な取り扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額はそれぞれ、3.46円、0.37
 円増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	320	300	0.3	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	320	300	—	—

（注）平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	4,205	8,112	12,429	16,370
税金等調整前四半期 (当期) 純利益金額 (百万円)	556	927	1,395	1,633
四半期 (当期) 純利益金額 (百万円)	313	536	791	874
1 株当たり四半期 (当期) 純 利益金額 (円)	31.38	53.68	79.17	87.44

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純利益金額 (円)	31.38	22.30	25.49	8.27

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,594	4,298
受取手形	271	227
売掛金	3,070	3,327
商品及び製品	1,108	1,166
仕掛品	958	1,015
原材料及び貯蔵品	1,082	1,120
前払費用	63	78
繰延税金資産	173	137
その他	109	154
貸倒引当金	—	△0
流動資産合計	11,432	11,526
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,071	1,143
構築物	257	276
機械及び装置	726	807
車両運搬具	26	29
工具、器具及び備品	204	280
土地	1,563	1,568
建設仮勘定	398	41
有形固定資産合計	4,248	4,146
無形固定資産		
ソフトウェア	17	311
ソフトウェア仮勘定	289	4
その他	0	0
無形固定資産合計	308	316
投資その他の資産		
投資有価証券	685	941
関係会社株式	906	906
長期貸付金	700	700
繰延税金資産	470	280
その他	190	188
貸倒引当金	△4	△5
投資その他の資産合計	2,948	3,011
固定資産合計	7,504	7,474
資産合計	18,936	19,001

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	210	227
買掛金	1,347	1,368
短期借入金	320	300
未払金	456	469
未払費用	133	132
未払法人税等	292	20
未払消費税等	—	111
賞与引当金	323	302
役員賞与引当金	8	9
設備関係支払手形	339	95
その他	37	25
流動負債合計	3,469	3,063
固定負債		
退職給付引当金	1,486	1,276
役員退職慰労引当金	94	79
その他	1	1
固定負債合計	1,582	1,356
負債合計	5,051	4,419
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,490	1,490
資本剰余金		
資本準備金	1,456	1,456
資本剰余金合計	1,456	1,456
利益剰余金		
利益準備金	118	118
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	1	0
特別償却準備金	5	4
別途積立金	9,100	9,400
繰越利益剰余金	1,546	1,772
利益剰余金合計	10,772	11,296
自己株式	△2	△2
株主資本合計	13,716	14,240
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	168	340
繰延ヘッジ損益	△0	△0
評価・換算差額等合計	168	340
純資産合計	13,884	14,581
負債純資産合計	18,936	19,001

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	13,127	13,283
売上原価	8,504	8,953
売上総利益	4,622	4,330
販売費及び一般管理費	※2,※3 3,349	※2,※3 3,463
営業利益	1,272	866
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	102	160
その他	9	9
営業外収益合計	112	170
営業外費用		
支払利息	1	1
休止固定資産減価償却費	20	6
その他	0	0
営業外費用合計	21	8
経常利益	1,362	1,028
特別利益		
固定資産売却益	※4 1	-
特別利益合計	1	-
特別損失		
固定資産除却損	※5 49	※5 17
特別損失合計	49	17
税引前当期純利益	1,314	1,011
法人税、住民税及び事業税	396	199
法人税等調整額	23	138
法人税等合計	420	337
当期純利益	894	673

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					圧縮記帳積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	1,490	1,456	1,456	118	1	8	8,800	1,098
会計方針の変更による累積的影響額								
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,490	1,456	1,456	118	1	8	8,800	1,098
当期変動額								
剰余金の配当								△149
当期純利益								894
圧縮記帳積立金の取崩					△0			0
特別償却準備金の取崩						△2		2
別途積立金の積立							300	△300
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	△0	△2	300	447
当期末残高	1,490	1,456	1,456	118	1	5	9,100	1,546

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△2	12,972	145	0	145	13,118
会計方針の変更による累積的影響額		—				—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△2	12,972	145	0	145	13,118
当期変動額						
剰余金の配当		△149				△149
当期純利益		894				894
圧縮記帳積立金の取崩		—				—
特別償却準備金の取崩		—				—
別途積立金の積立		—				—
自己株式の取得	△0	△0				△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			22	△0	22	22
当期変動額合計	△0	744	22	△0	22	766
当期末残高	△2	13,716	168	△0	168	13,884

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計
					圧縮記帳 積立金	特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	1,490	1,456	1,456	118	1	5	9,100	1,546	10,772
会計方針の変更による累積的 影響額								30	30
会計方針の変更を反映した当期 首残高	1,490	1,456	1,456	118	1	5	9,100	1,577	10,803
当期変動額									
剰余金の配当								△179	△179
当期純利益								673	673
圧縮記帳積立金の取崩					△0			0	－
特別償却準備金の取崩						△1		1	－
別途積立金の積立							300	△300	－
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変 動額（純額）									
当期変動額合計	－	－	－	－	△0	△1	300	195	493
当期末残高	1,490	1,456	1,456	118	0	4	9,400	1,772	11,296

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△2	13,716	168	△0	168	13,884
会計方針の変更による累積的 影響額		30				30
会計方針の変更を反映した当期 首残高	△2	13,747	168	△0	168	13,915
当期変動額						
剰余金の配当		△179				△179
当期純利益		673				673
圧縮記帳積立金の取崩		—				—
特別償却準備金の取崩		—				—
別途積立金の積立		—				—
自己株式の取得	△0	△0				△0
株主資本以外の項目の当期変 動額（純額）			172	△0	172	172
当期変動額合計	△0	493	172	△0	172	665
当期末残高	△2	14,240	340	△0	340	14,581

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

イ. 子会社株式

移動平均法による原価法

ロ. その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

イ. 製品、仕掛品、貯蔵品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

ロ. 商品、原材料

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法

(2) 無形固定資産

定額法

なお、ソフトウェア（自社利用分）については社内における利用可能期間（5年）による定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の処理

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。

(2) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(3) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日）を当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく決定方法から、退職給付支払ごとの支払見込期間を反映する決定方法へ変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が48百万円減少し、繰越利益剰余金が30百万円増加しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ5百万円増加しております。

なお、当事業年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額はそれぞれ、3.46円、0.37円増加しております。

(貸借対照表関係)

関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期金銭債権	555百万円	623百万円
長期金銭債権	700	700
短期金銭債務	214	150

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	2,241百万円	2,218百万円
仕入高	453	483
外注加工費等	528	569
営業取引以外の取引による取引高	87	149

※2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度31%、当事業年度31%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度69%、当事業年度69%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
減価償却費	88百万円	127百万円
賞与引当金繰入額	214	201
役員賞与引当金繰入額	8	9
退職給付費用	116	152
役員退職慰労引当金繰入額	22	22
給料及び手当	1,373	1,413
福利厚生費	336	272
賃借料	213	240
荷造運搬費	209	210

※3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	940百万円	957百万円

※ 4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物	1百万円	—百万円
構築物	0	—
計	1	—

※ 5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物	7百万円	0百万円
構築物	6	0
機械及び装置	23	1
固定資産処分費用	12	9
その他	0	5
計	49	17

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は906百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は906百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	115百万円	99百万円
未払社会保険料	15	13
未払事業税	26	4
退職給付引当金	529	414
役員退職慰労引当金	33	26
施設会員権評価損	25	23
その他	21	27
繰延税金資産小計	767	609
評価性引当額	△26	△25
繰延税金資産合計	740	583
繰延税金負債		
特別償却準備金	△3	△1
圧縮記帳積立金	△0	△0
その他有価証券評価差額金	△93	△162
繰延税金負債合計	△97	△165
繰延税金資産の純額	643	418

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率 (調整)	38.0%	35.6%
税額控除	△6.6	△6.3
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5	2.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.4	△4.7
住民税均等割	0.7	1.0
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.3	5.3
その他	△0.5	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.0	33.4

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.3%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は36百万円減少し、法人税等調整額が53百万円、その他有価証券評価差額金が16百万円、それぞれ増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】
 【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	1,071	176	0	103	1,143	2,816
	構築物	257	51	0	32	276	880
	機械及び装置	726	319	1	236	807	8,223
	車両運搬具	26	16	0	13	29	200
	工具、器具及び備品	204	181	4	101	280	1,251
	土地	1,563	4	—	—	1,568	—
	建設仮勘定	398	38	395	—	41	—
	計	4,248	788	402	487	4,146	13,373
無形固定資産	ソフトウェア	17	363	0	69	311	397
	ソフトウェア仮勘定	289	4	289	—	4	—
	その他	0	0	—	—	0	—
	計	308	368	290	69	316	397

(注) 当期増加額のうち、主なものは次のとおりである。

建物	野田工場：食品工場95百万円他
機械及び装置	野田工場：食品工場176百万円他
ソフトウェア	全社：受発注システム更新308百万円他

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	4	1	—	5
賞与引当金	323	302	323	302
役員賞与引当金	8	9	8	9
役員退職慰労引当金	94	22	37	79

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	_____
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告は、電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載することとし、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.soda.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第42期）（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）平成26年6月25日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成26年6月25日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
（第43期第1四半期）（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）平成26年8月8日関東財務局長に提出
（第43期第2四半期）（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）平成26年11月7日関東財務局長に提出
（第43期第3四半期）（自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日）平成27年2月6日関東財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
平成26年6月27日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年6月23日

曾田香料株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木村 聡 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 打越 隆 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている曾田香料株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、曾田香料株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、曾田香料株式会社の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、曾田香料株式会社が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月23日

曾田香料株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	木村	聡	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	打越	隆	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている曾田香料株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第43期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、曾田香料株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。